

# ネットモニター調査結果 - '23年2月期 -

ご協力いただいたモニター数：240社  
調査期間：2023年3月1日～8日

注：ネットモニター調査は、2019年4月から大阪市経済戦略局と（公財）大阪産業局が共同実施しており、両調査の回答を集約のうえ、とりまとめて結果を公表しております。

## 《2月の景況判断に関する要点》（図A、図B、図C）

### 景気は、持ち直し基調にあるが、弱めの動き

- 2月の景況（前月比）**をみると、「上昇・好転」の割合が5.7ポイント上昇して19.6%、「下降・悪化」は5.6ポイント下降して26.3%となり、**DIは11.3ポイント上昇して-6.7**となった。

業種別DIは、製造業で8.7ポイント上昇して-8.6、非製造業で12.8ポイント上昇して-5.2となった。
- <上昇・好転要因>**は、「内需が増大したから」および「時期的、季節的な要因で」がともに46.8%と突出して高くなった。
- <下降・悪化要因>**は、「内需が減少したから」が55.6%と最も高く、次いで「原材料・仕入れ価格などコストが上昇したから」および「時期的、季節的な要因で」がともに28.6%と続いた。
- 3ヵ月後（5月）の見通し**は、「上昇・好転」が3.2ポイント上昇して39.3%、「下降・悪化」が横ばい（0.4ポイント上昇）して15.5%となり、**DIは2.8ポイント上昇して23.8**となった。
- 2月の前年同月比**は、「上昇・好転」が1.5ポイント上昇して27.6%、「下降・悪化」が1.2ポイント上昇して28.5%となり、**DIは横ばい（0.3ポイント上昇）の-0.9**となった。

業種別DIは、製造業で5.6ポイント下降して-10.7、非製造業で4.5ポイント上昇して6.6となった。

図 A 景況判断

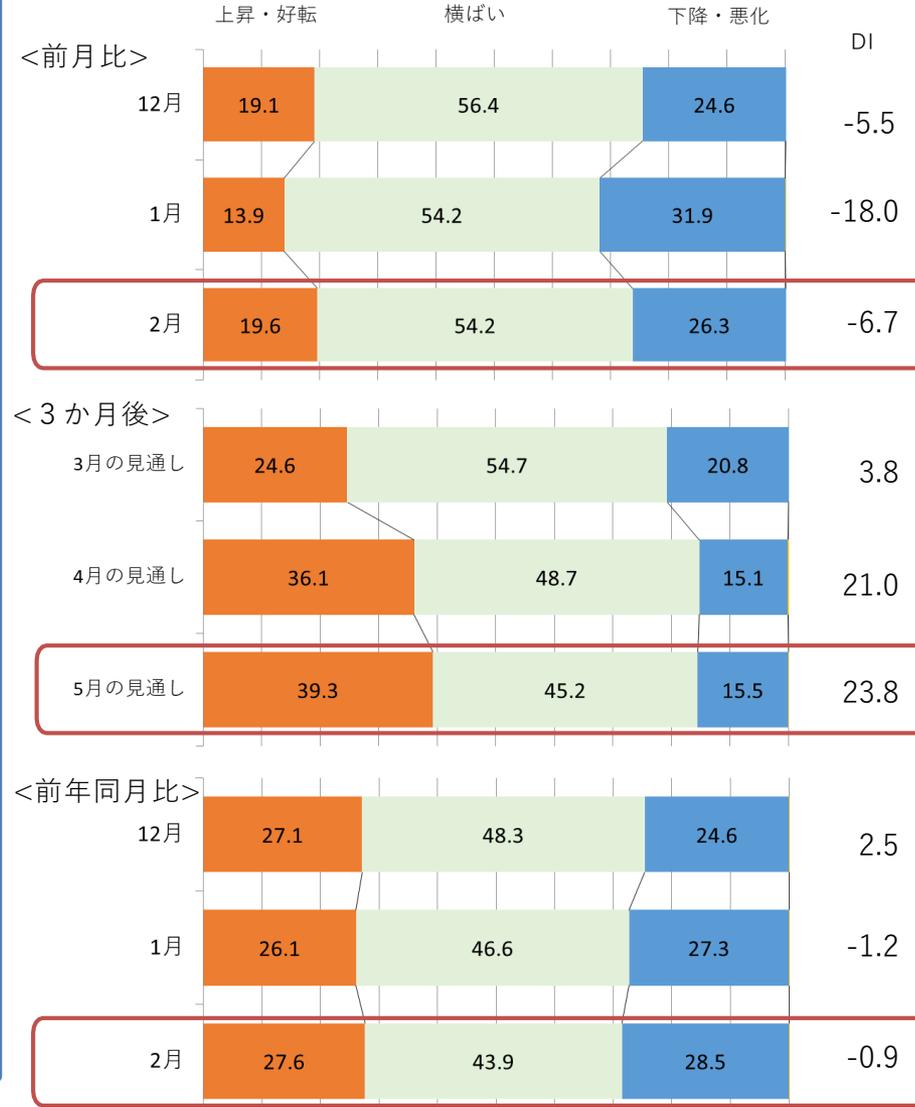
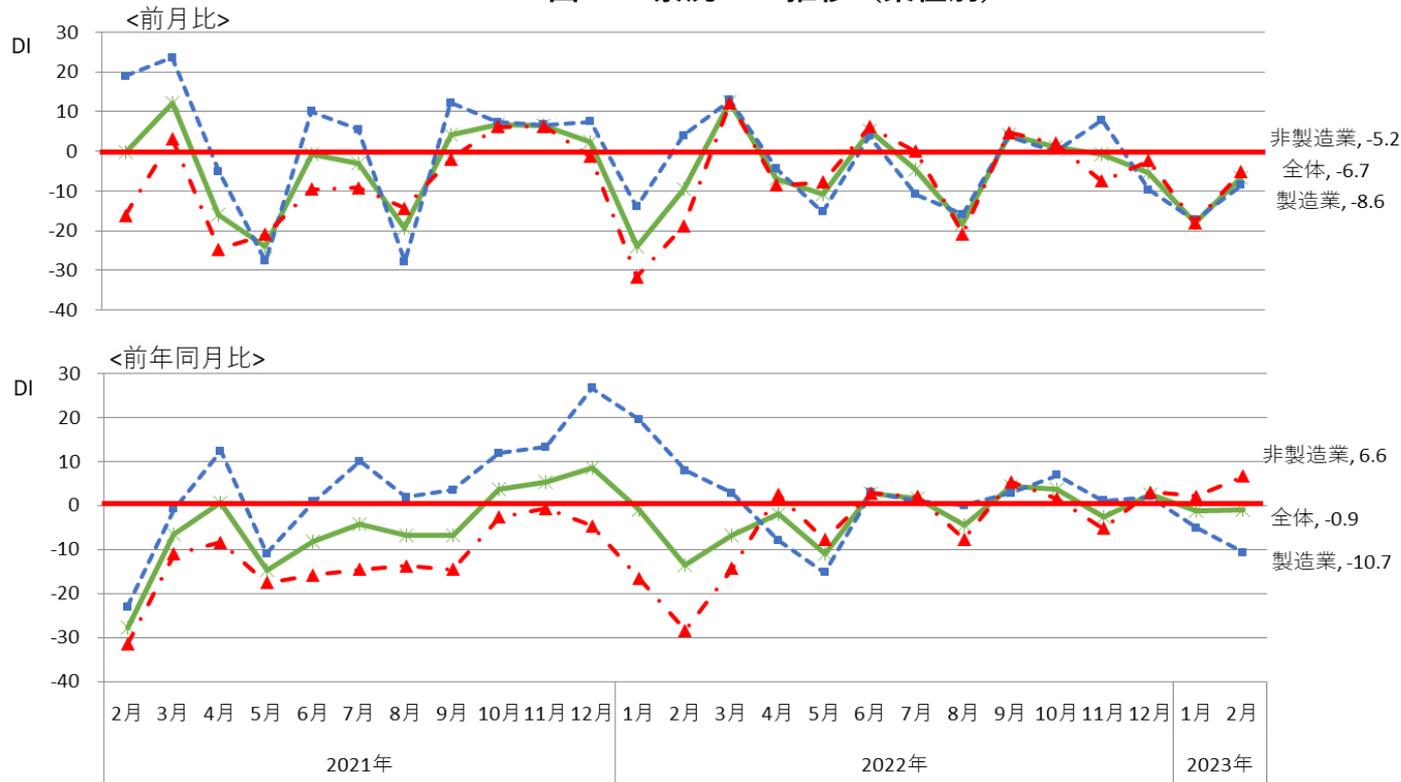


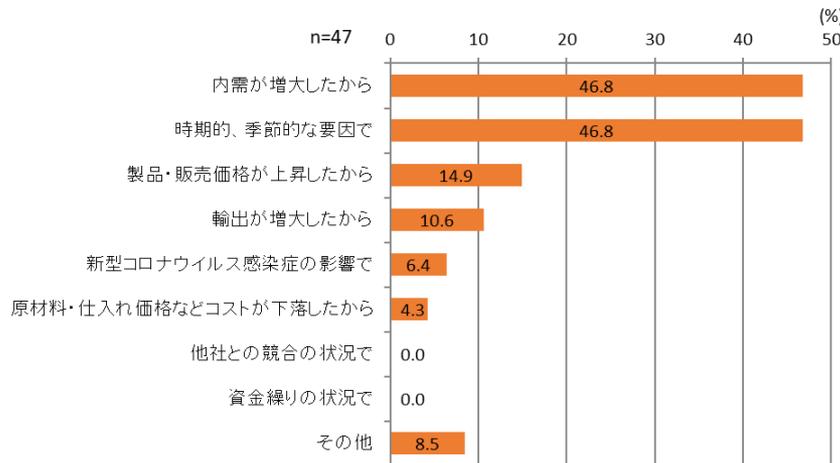
図 B 景況DIの推移（業種別）



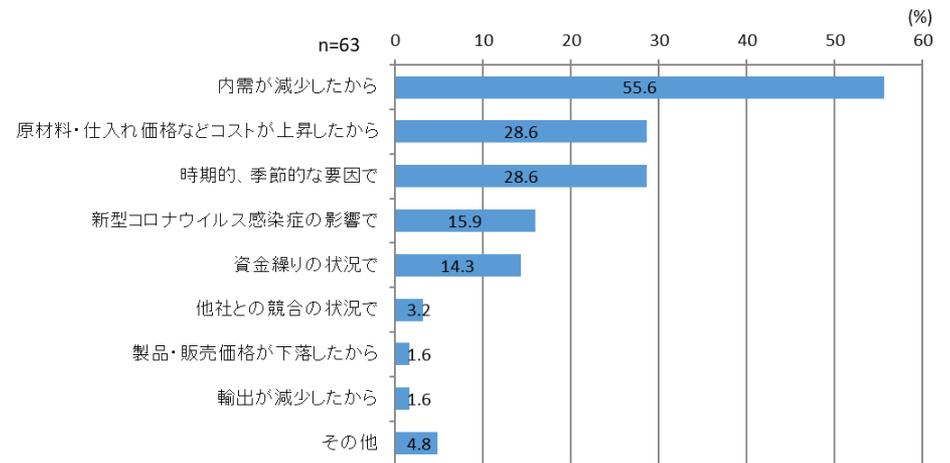
\* DI (Diffusion Index) は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

図 C 前月比景況変化の理由

<上昇・好転要因>



<下降・悪化要因>



# 《新型コロナウイルス感染症の拡大による ビジネスへの影響》 図D

## < 全体 >

- 「マイナスの影響が持続」は4.8ポイント下降して39.1%となった。一方で、「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は10.3ポイント上昇して38.5%となり、両者の差が縮小した。
- 「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」は4.4ポイント下降して8.1%となった。

## < 業種別 >

- 「マイナスの影響が持続」は、製造業、非製造業ともに下降して、それぞれ35.7%、41.6%となり、非製造業が製造業を上回った。
- 「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は、製造業、非製造業とも上昇して、それぞれ43.9%、34.4%となった。

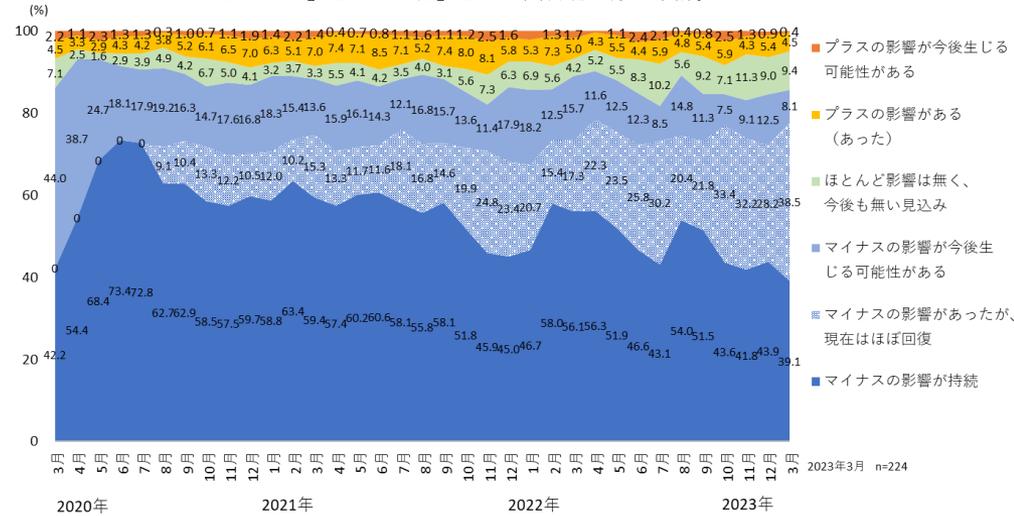
## < 規模別 >

- 「マイナスの影響が持続」は、0-5人で47.7%と最も高く、次いで、6-20人で42.7%と高くなった。これに対して、21-100人は30.8%、101人以上は32.5%と、約3割にとどまった。
- 「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は、21-100人で53.8%、101人以上で45.9%と高くなったのに対し、6-20人では31.5%、0-5人では25.4%と、3割前後にとどまった。

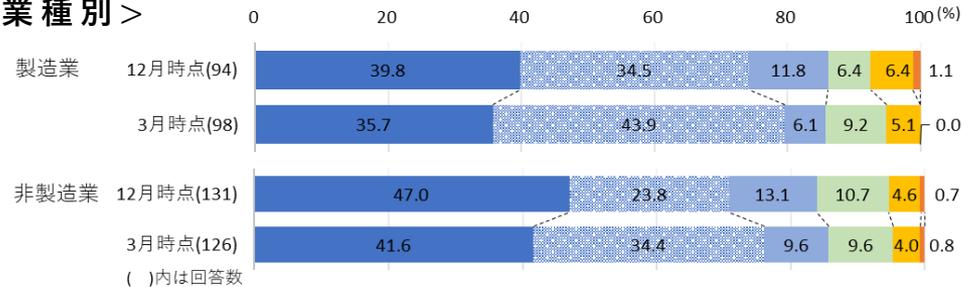
# 図D 新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響

## < 全体 >

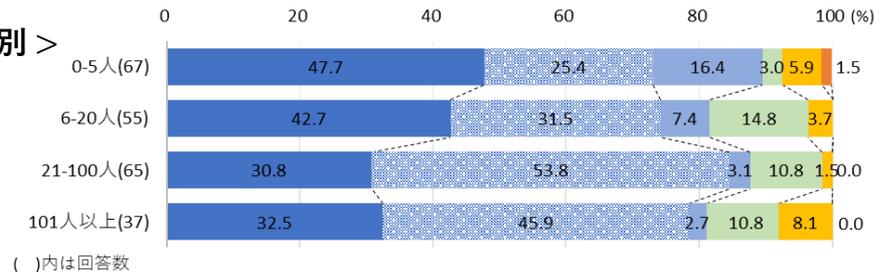
※「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は2020年9月から選択肢に追加。  
※「わからない」と「その他」という回答者を除く集計。



## < 業種別 >



## < 規模別 >



■ マイナスの影響が持続   ■ マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復   ■ マイナスの影響が今後生じる可能性がある   ■ ほとんど影響は無く、今後も無い見込み   ■ プラスの影響がある(あった)   ■ プラスの影響が今後生じる可能性がある

# 《2023年2月売上高の対前年同月比》

## 図E

### < 全体 >

- 2月の売上高の対前年同月比をみると、“減少”したという回答は、前回(11月)調査より1.0ポイント下降して40.0%となった。減少率別にみると、「10%未満」、「10～20%未満」、「20～50%未満」とも前回に引き続き10%台前半で推移した。
- “増加”したという回答は0.8ポイント上昇して29.7%、「ほぼ横ばい・変化なし」は横ばい(0.3ポイント上昇)の30.2%となった。

### < 業種別 >

- “減少”は、製造業、非製造業とも下降してそれぞれ40.5%、39.7%となった。
- “増加”は、製造業では下降して27.3%、非製造業では上昇して31.6%となった。

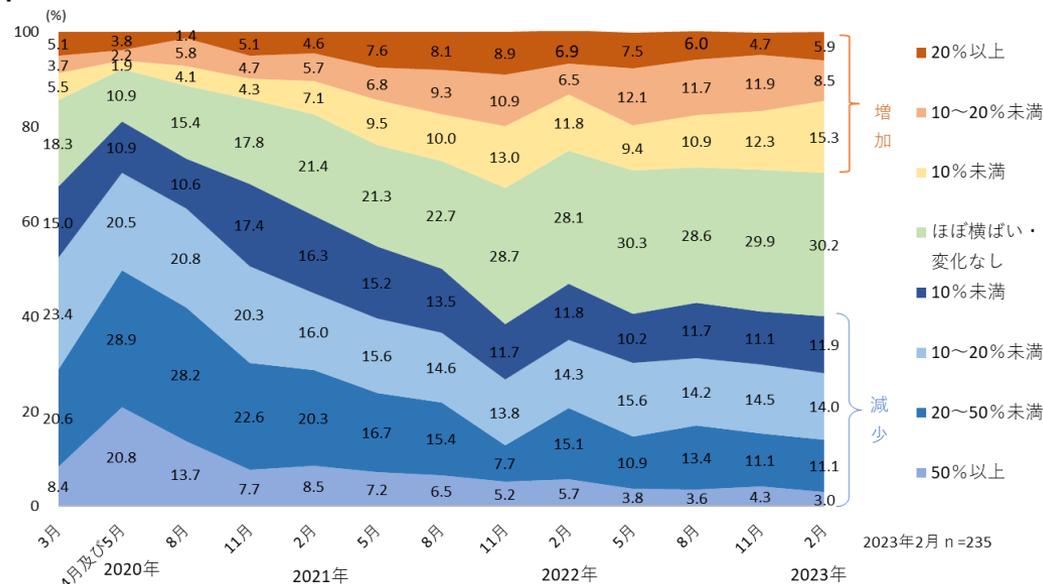
### < 規模別 >

- “減少”は、規模が小さいほど割合が高く、0-5人では48.1%となった。
- “増加”は、21-100人で39.1%と最も割合が高く、“減少”の35.9%を上回った。一方で、0-5人、6-20人、101人以上とも20%台にとどまり、“減少”を下回った。

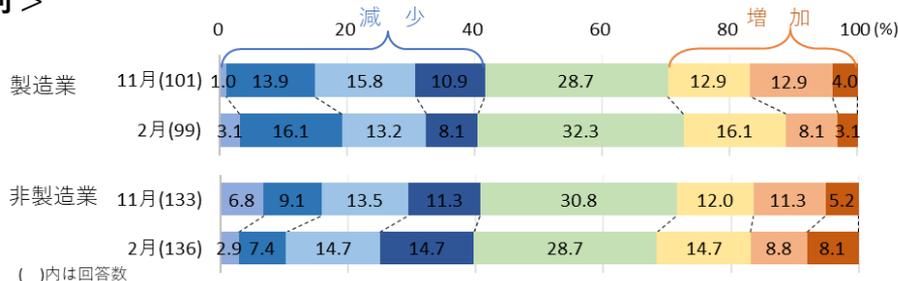
図E 2023年2月売上高の対前年同月比

※「わからない」という回答を除く集計。

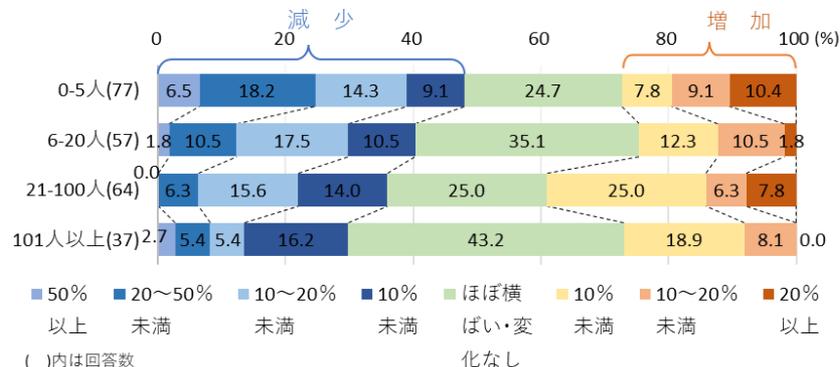
### < 全体 >



### < 業種別 >



### < 規模別 >





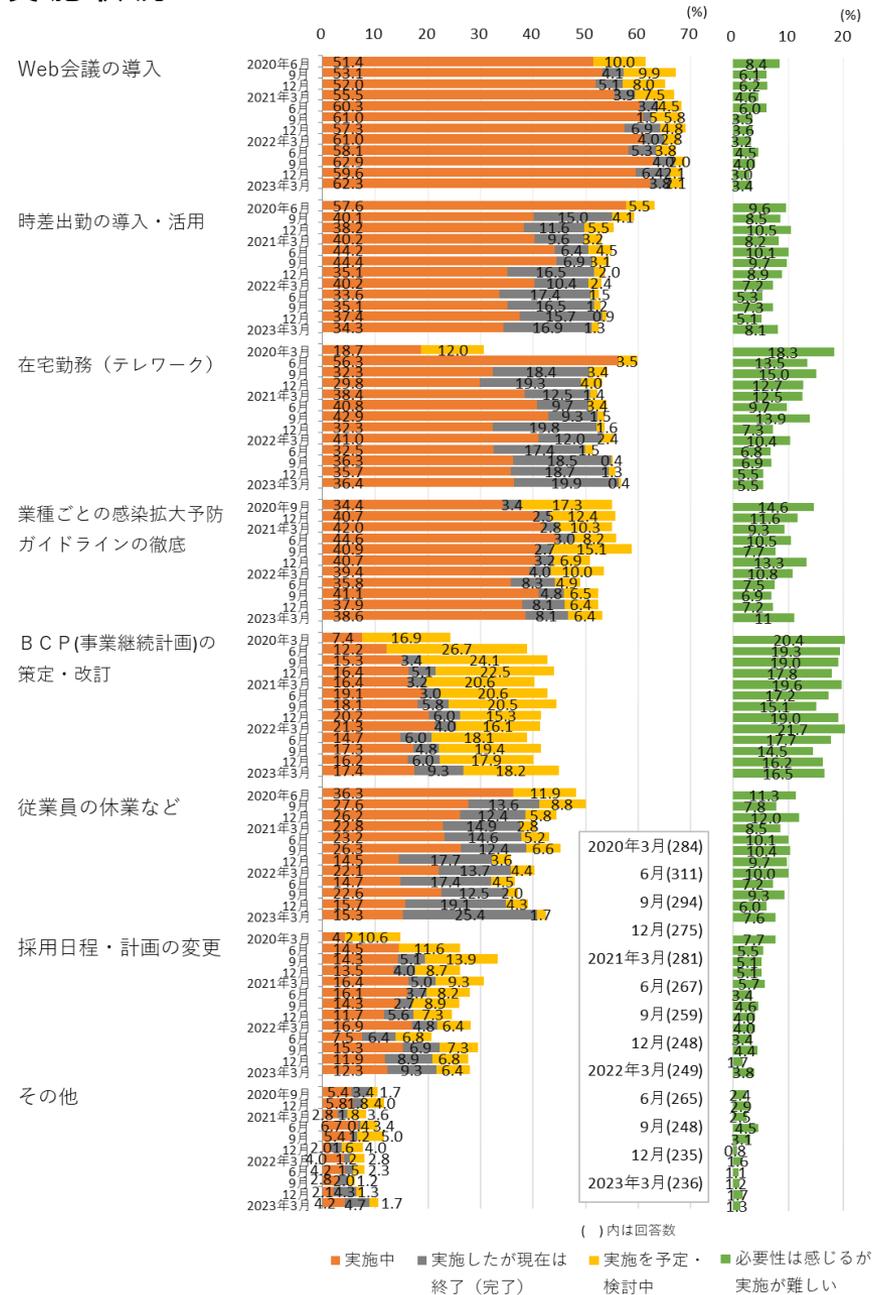
# 《新型コロナウイルス感染症拡大対策の社内での実施状況》図G

## <全体>

- 3月(今回調査)時点で“実施中”の対策をみると、「Web会議の導入」が62.3%と最も高くなった。
- 「業種ごとの感染拡大予防ガイドラインの徹底」が38.6%、「在宅勤務(テレワーク)」が34.3%、「時差出勤の導入・活用」が34.3%と、3割を上回った。
- “実施したが現在は終了(完了)”の対策では、「従業員の休業など」が25.4%、「在宅勤務(テレワーク)」が19.9%、「時差出勤の導入・活用」が16.9%という順で高くなった。
- “実施を予定・検討中”の対策をみると、「BCP(事業継続計画)の策定・改訂」が18.2%となり、唯一1割を上回った。
- “必要性は感じるが実施が難しい”対策をみると、「BCP(事業継続計画)の策定・改訂」が16.5%、「業種ごとの感染拡大予防ガイドラインの徹底」が11.0%と、1割を上回った。

## 図G 新型コロナウイルス感染症拡大対策の社内での実施状況

### <全体>



( )内は回答数  
 ■ 実施中 ■ 実施したが現在は終了(完了) ■ 実施を予定・検討中 ■ 必要性は感じるが実施が難しい

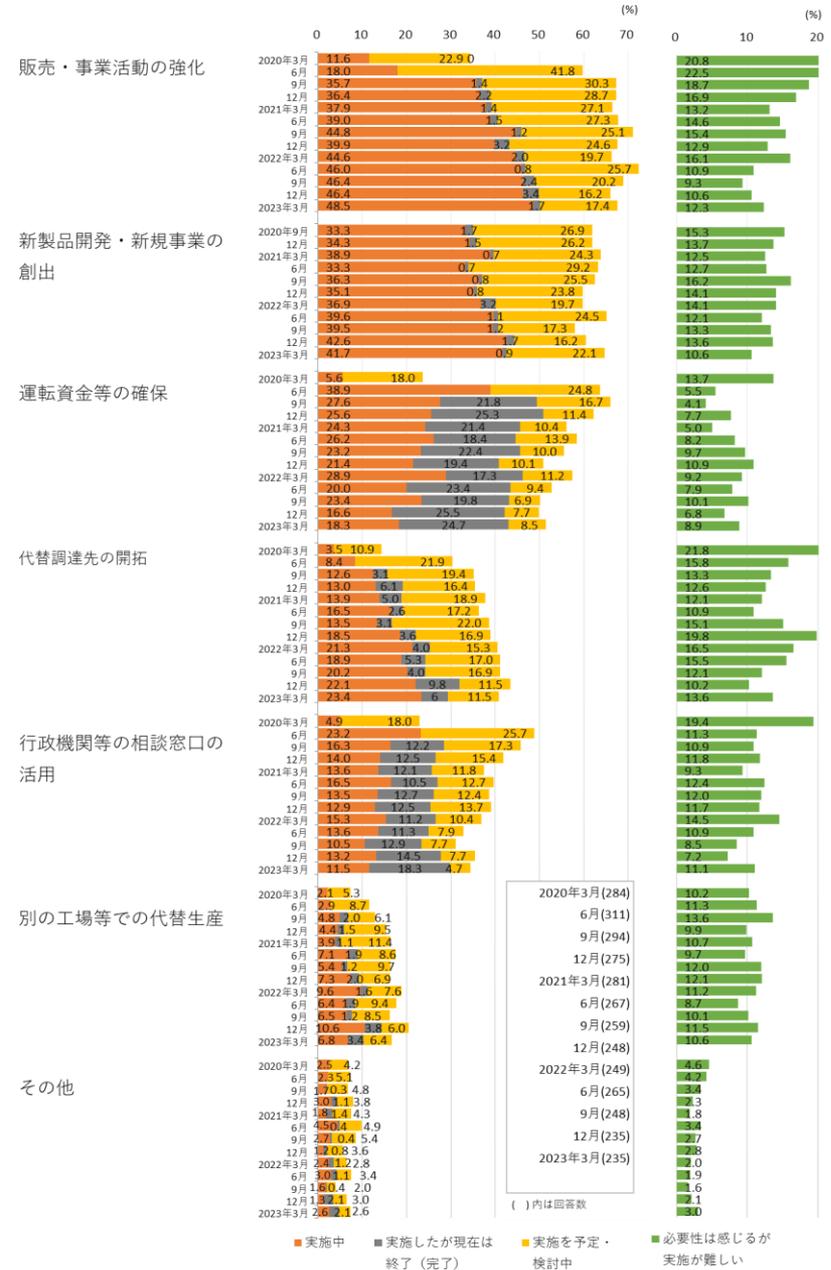
# 《新型コロナウイルス感染症の影響下における事業継続のための対策の実施状況》図H

## <全体>

- 3月(今回調査)時点で“実施中”の対策をみると、「販売・事業活動の強化」が48.5%、「新製品開発・新規事業の創出」が41.7%と、4割を上回った。
- “実施したが現在は終了(完了)”した対策をみると、「運転資金等の確保」が24.7%と最も高く、次いで「行政機関等の相談窓口の活用」が18.3%と高くなった。
- “実施を予定・検討中”の対策をみると、「新製品開発・新規事業の創出」が22.1%と2割を上回り、次いで、「販売・事業活動の強化」が17.4%、「代替調達先の開拓」が11.5%と1割を上回った。
- “必要性は感じるが実施が難しい”対策をみると、「代替調達先の開拓」が13.6%、「販売・事業活動の強化」が12.3%、「新製品開発・新規事業の創出」および「別の工場等での代替生産」がともに10.6%と、1割を上回った。

## 図H 新型コロナウイルス感染症の影響下における事業継続のための対策の実施状況

### <全体>



## 《外国人労働者の雇用状況》 図I

### < 全体 >

- 「外国人を雇用している」は24.7%と、4分の1を占めた。

### < 業種別 >

- 「外国人を雇用している」は、製造業で34.0%、非製造業では17.8%となり、製造業が16.2ポイント上回った。

### < 規模別 >

- 「外国人を雇用している」は規模が大きいほど高く、101人以上で65.8%となった。

## 《外国人労働者の在留資格》 図J

### < 全体 >

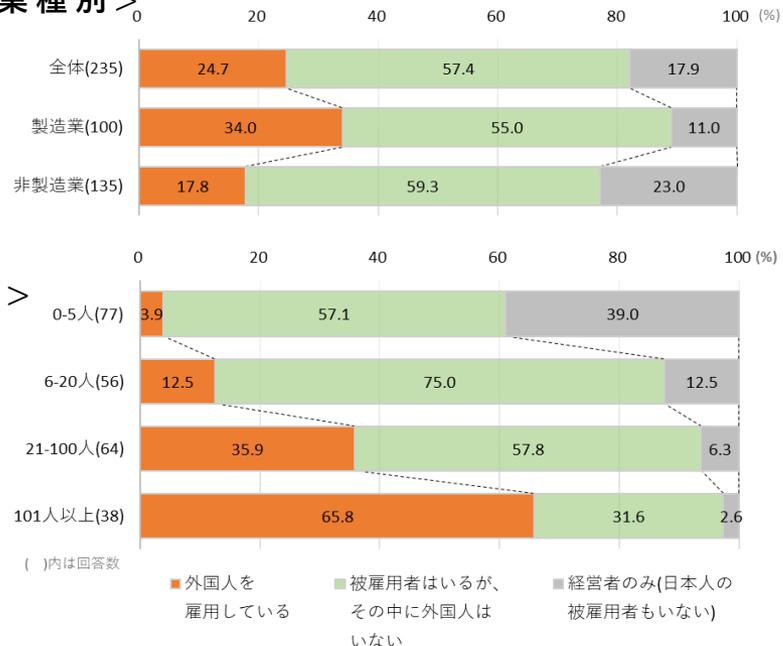
- 「永住者や日本人の配偶者など」が37.9%と最も高く、次いで、「技能実習生」が25.9%、「定住者(在留期間に指定あり)」が24.1%と続いた。

### < 業種別 >

- 製造業、非製造業とも「永住者や日本人の配偶者など」が最も高く、それぞれ38.2%、37.5%となった。
- 業種間の差が大きい在留資格をみると、製造業では、「技能実習生」が35.3%、「特定技能外国人」が14.7%となり、非製造業をそれぞれ22.8ポイント、10.5ポイント上回った。  
非製造業では「高度外国人材(技術・人文知識・国際業務)」が29.2%と高く、製造業を17.4ポイント上回った。

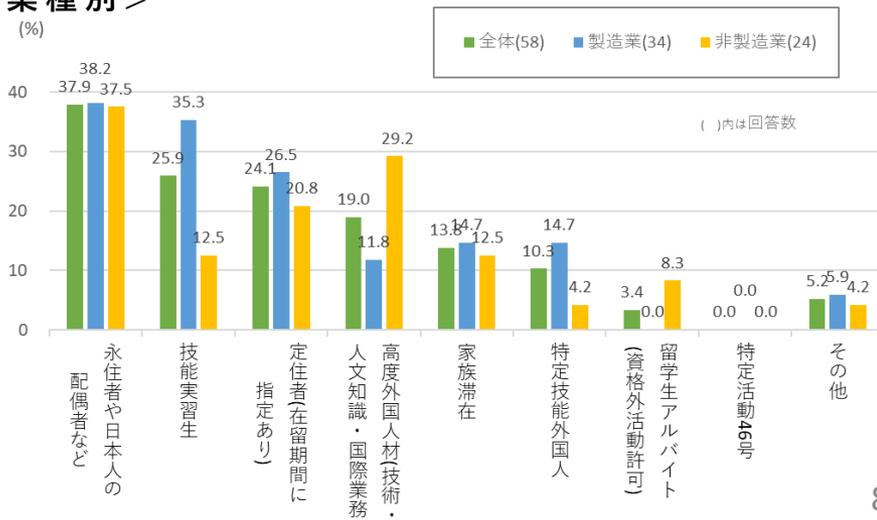
## 図I 外国人労働者の雇用状況

### < 全体・業種別 >



## 図J 外国人労働者の在留資格 (複数回答) (外国人を雇用している回答者のみの集計)

### < 全体・業種別 >



《今後の外国人労働者の雇用についての意向  
(外国人を雇用している回答者のみの集計)》

図K

< 全体 >

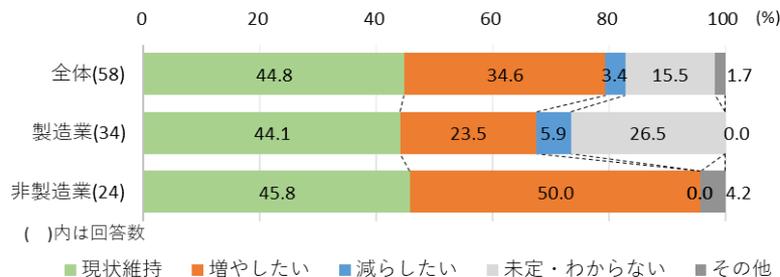
- 外国人を雇用している回答者に今後の意向を尋ねたところ、「現状維持」が44.8%、「増やしたい」が34.6%となった。

< 業種別 >

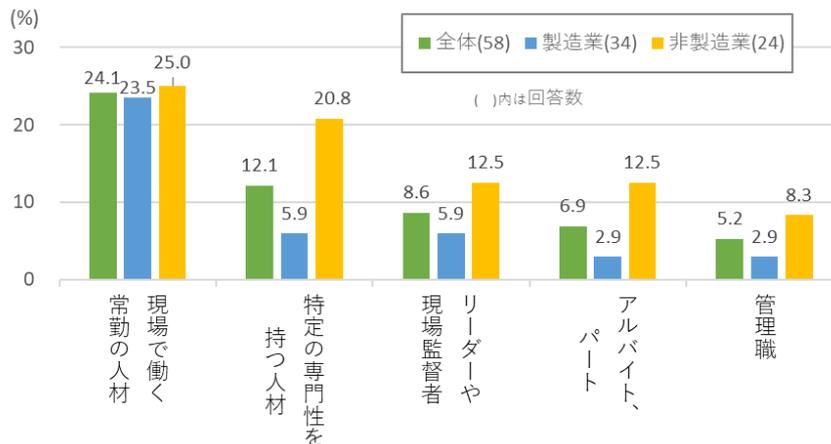
- 製造業、非製造業とも「現状維持」は4割台となった。
- 「増やしたい」は製造業で23.5%、非製造業で50.0%となった。
- 一方で、製造業では「未定・わからない」が26.5%と、約4分の1を占めた。
- 「増やしたい」と回答があった職務をみると、製造業では「現場で働く常勤の人材」が23.5%と2割を上回り、そのほかは1割未満となった。  
非製造業では、「現場で働く常勤の人材」が25.0%、「特定の専門性を持つ人材」が20.8%と、2割を上回った。

図K 今後の外国人労働者の雇用についての意向  
(外国人を雇用している回答者のみの集計)

< 全体・業種別 >



上図で「増やしたい」と回答があった職務  
(複数回答)



図L 今後の外国人労働者の雇用についての意向  
(外国人を雇用していない回答者のみの集計)

《今後の外国人労働者の雇用についての意向  
(外国人を雇用していない回答者のみの集計)》 図L

< 全体 >

- 外国人を雇用していない回答者に今後の意向を尋ねたところ、「採用する予定はない」が66.7%を占めた。また、「採用に関心はあるが、詳細は未定」が21.5%、「採用したい」が7.8%となった。

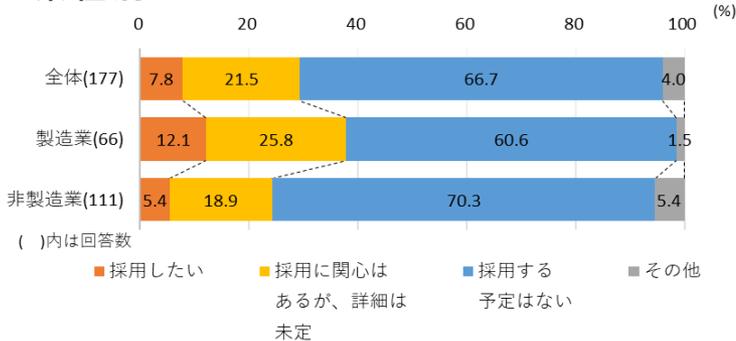
< 業種別 >

- 「採用したい」についてみると、製造業で12.1%、非製造業で5.4%となり、製造業が6.7ポイント上回った。
- 「採用に関心はあるが、詳細は未定」では、製造業で25.8%、非製造業で18.9%となり、製造業が6.9ポイント上回った。
- 「採用したい」と回答があった職務をみると、製造業では「現場で働く常勤の人材」が10.6%、「特定の専門性を持つ人材」が9.1%となり、その他はわずかであった。  
非製造業では、「特定の専門性を持つ人材」が5.4%となり、その他はわずかであった。

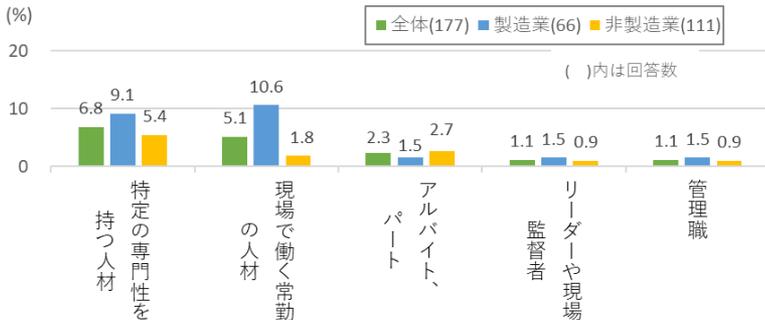
< 規模別 >

- 「採用したい」についてみると、0-5人についてはほとんど見られず、それ以外の規模でも1割台にとどまった。
- 「採用に関心はあるが、詳細は未定」は、101人以上で約4割、0-5人、21-100人で約2割となった。

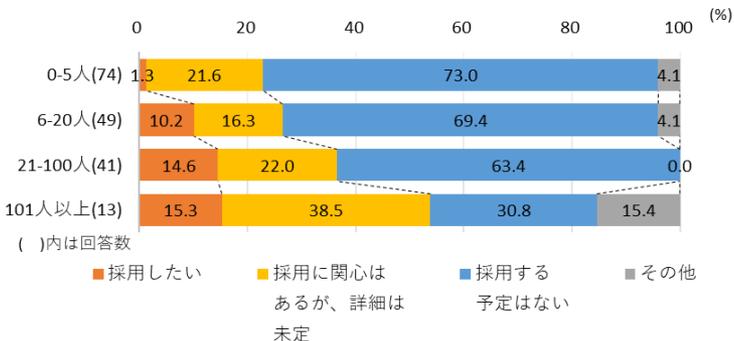
< 全体・業種別 >



上図で「採用したい」と回答があった職務  
(複数回答)



< 規模別 > ※ 101人以上は特に回答数が少ないことに注意を要する。



## 《外国人を雇用する上での課題》 図M

### < 全体 >

- 外国人を雇用している、あるいは、今後採用の意向がある回答者に、外国人雇用上の課題を尋ねたところ、「職務上のコミュニケーション」が64.1%、「文化慣習による考え方の違い」が58.1%と突出して高くなった。

### < 業種別 >

- 業種間で異なる点を見ると、製造業では「生活面でのケアが必要」が43.3%、「雇用期間が制限されている」が30.0%となり、非製造業をそれぞれ20.5ポイント、16.0ポイントと、大幅に上回ったことが挙げられる。

### < 規模別 >

- 規模別で異なる点を見ると、「在留資格に必要な手続きや制度が煩雑」は0-5人で30.4%、6-20人で31.8%と3割を超え、「採用の手段や相談先が分からない」が6-20人で31.8%、0-5人で17.4%となるなど、21人以上の規模よりも高くなった点が挙げられる。

### < 雇用状況別 >

- 「雇用している」では、「その他」を除くすべての項目で「雇用していない」を下回った。そのなかで「職務上のコミュニケーション」および「教育・研修の時間やコスト」は両者の差が比較的小さく、実際に雇用する上でも課題となっていることがうかがわれた。

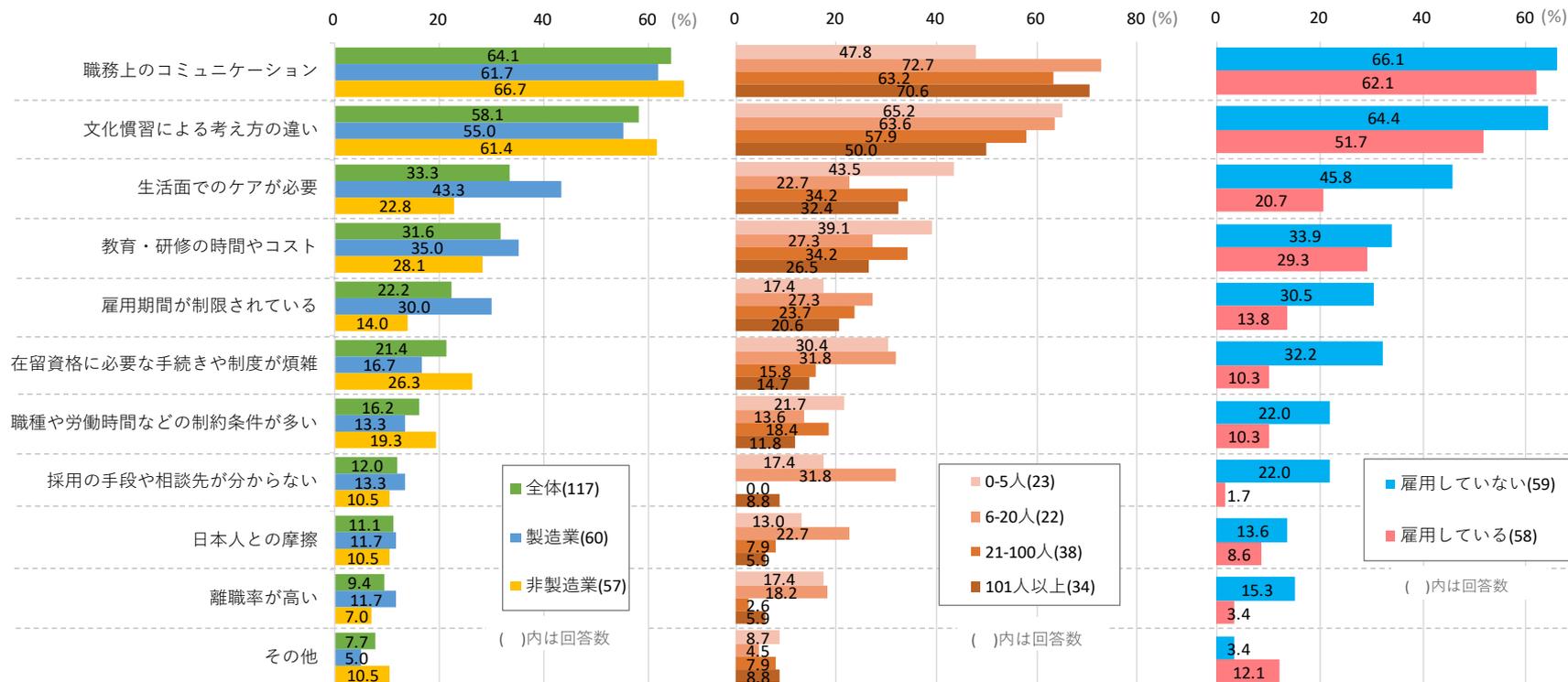
図M 外国人を雇用する上での課題

※図Lで「採用する予定はない」という回答者を除く集計。

### < 全体・業種別 >

### < 規模別 >

### < 外国人の雇用状況別 >



## 《資金繰りDIの推移》 図N

### <全体>

- 資金繰りDIは、資金繰りが「順調（良い）」の割合から「逼迫（悪い）」の割合を差し引いたものである。  
今回(2月)の資金繰りDIは、前回(1月)より横ばい（0.2ポイント下降）の20.4となった。

### <業種別>

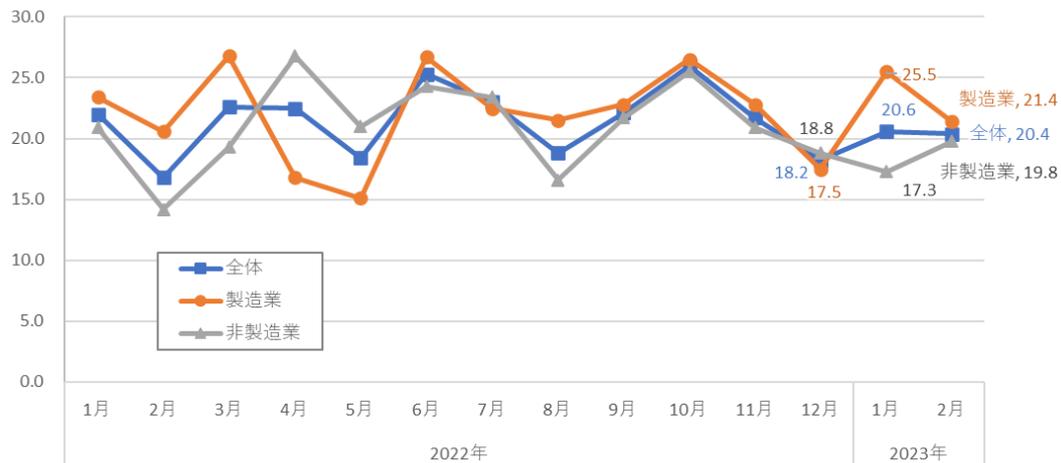
- 製造業では、DIは4.1ポイント下降して、21.4となった。
- 非製造業では、DIは2.5ポイント上昇して、19.8となった。

### <規模別>

- 0-5人では、DIは、3.6ポイント下降して-16.7となった。2022年7月以降、マイナス値が続き、また緩やかな下降傾向にある。
- 6-20人では、DIは、6.2ポイント下降して12.3となった。
- 21-100人では、DIは、5.4ポイント上昇して55.4となった。
- 101人以上では、DIは、2.8ポイント下降して48.7となった。

## 図N 資金繰りDIの推移

### <全体・業種別>



### <規模別>

